

# 事業報告書

平成26事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

## 1. 国民の皆様へ

### (1) 年金積立金管理運用独立行政法人の役割

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを役割としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、資産の管理及び運用を行っています。また、年金給付に必要な流動性の確保に向けた機能を強化するとともに、人材の確保・育成による専門性の確保、ホームページの充実等による透明性の向上等を図ることにより、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、以上のとおり、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の運営の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、役職員一同全力で取り組んでいます。

### (2) 平成26年度の事業実績の概況

平成26年度期末の財務諸表上の総資産額は137兆4,788億円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は137兆4,779億円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券及びその他有価証券）が132兆4,657億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が5兆122億円となっています。

平成26年度の資産運用損益は、15兆2,929億円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は15兆2,619億円となりました。

また、平成26年度においては、年金特別会計に、運用寄託金1兆5,500億円の償還を行うとともに、3兆2,710億円（厚生年金勘定3兆1億円、国民年金勘定2,709億円）を国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成25年度期末の21兆7,948億円から11兆9,909億円増加し33兆7,857億円となりました。

(注) 金銭等の信託のうち外貨建て投資信託受益証券ファンドで管理する受益証券については、会計上は、現行の国内会計基準に従い、その他有価証券として区分し、取得原価による評価を行い、原則として外貨建ての取得価額の円換算額（決算日）を貸借対照表の資産の部に、及びその為替換算差額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。なお、当該受益証券は、運用上は国際的な基準に従って適切に算出された時価により管理しており、業務概況書においては、特に断りの無い限り、時価で収益や残高を開示しています。

### (3) 平成26年度の取組み

平成26年度は、当法人の中期計画期間の最終年度であり、6月には年金制度について5年に一度実施される財政の現況及び見通し（いわゆる「財政検証」）が公表され、長期的な経済環境の変化に速やかに対応する観点から、厚生労働大臣が任命する金融・経済の専門家で構成される運用委員会の議論を踏まえ、精力的に基本ポートフォリオの見直し作業に取り組みました。基本ポートフォリオの見直しは第2期中期計画の変更として厚生労働大臣の認可を経て、10月末に変更を行いました。

また、ガバナンス強化に関する運用委員会からの建議を踏まえ、内部統制とリスク管

理体制の強化を図りました。その一環として、運用委員会の下に「ガバナンス会議」を設置し、当法人の「投資原則」及び「行動規範」を策定しこれを公表するとともに、その遵守状況の監視を行うこととしました。併せて、独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえ、高度で専門的な人材確保のための取り組みを進めました。

さらに、日本版スチュワードシップ・コードの実施について、5月に公表した「スチュワードシップ責任を果たすための方針」に基づき、その対応状況について運用受託機関へのヒアリングを実施し、総合評価の一項目として評価を実施しました。

また、平成 27 年度から平成 31 年度までの第 3 期中期計画について、5年間の達成すべき事項について検討を行い、運用委員会の議を経て厚生労働大臣あて認可申請を行い、平成 27 年 4 月 1 日に厚生労働大臣の認可を受け、公表しました。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

#### ① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）及び国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年 6 月 11 日法律第 105 号）第 3 条）。

#### ② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 年金積立金の管理及び運用

イ. 上記に掲げる業務に附帯する業務

#### ③ 沿革

昭和 36 年 11 月 25 日 年金福祉事業団設立

昭和 61 年 4 月 18 日 年金資金運用業務を開始

・財政投融资借入による資金の運用を開始

平成 13 年 4 月 1 日 年金資金運用基金設立

・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始

平成 18 年 4 月 1 日 年金積立金管理運用独立行政法人設立

・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

#### (注) 承継資金運用勘定の廃止

平成 23 年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第 3 条第 1 項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第 8 条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成 22 年度で業務を終えたことから、同法附則第 1 2 条の規定に基づき、平成 23 年 4 月 1 日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

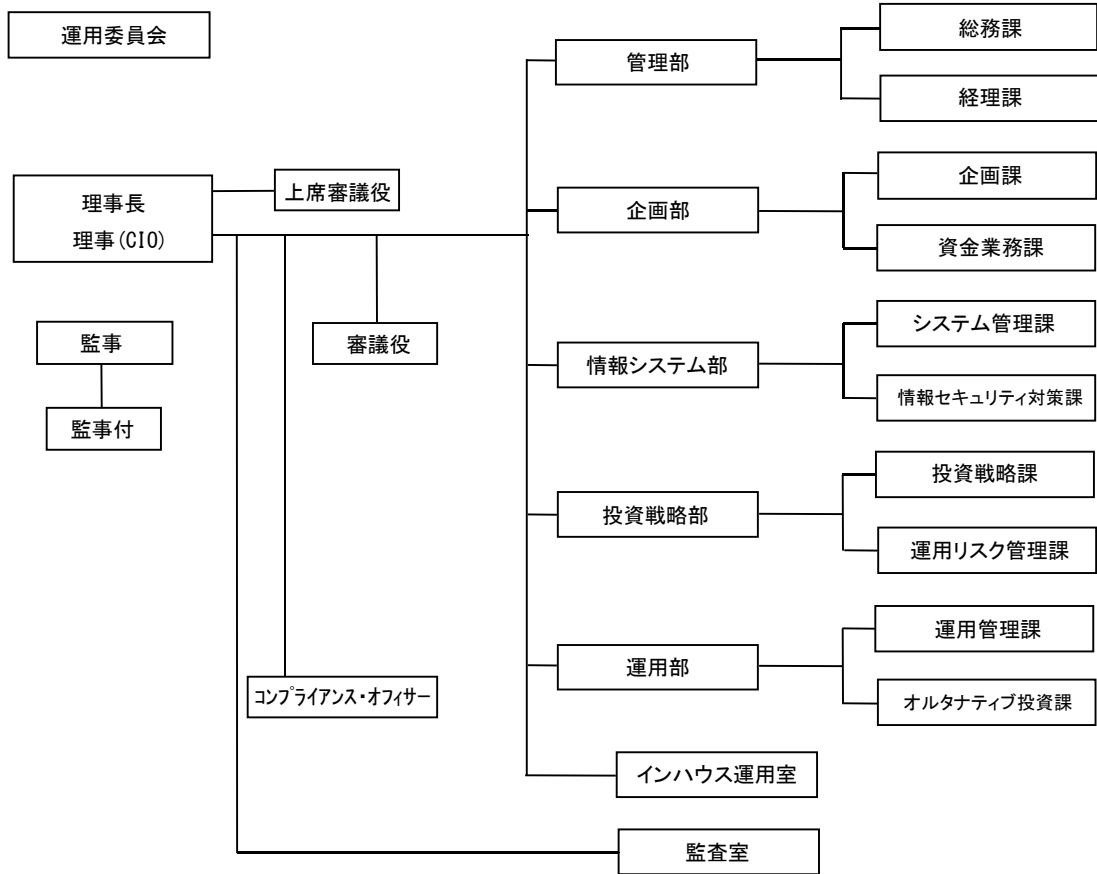
総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成 22 年度末の繰越欠損金 2 兆 9, 907 億円については、同法施行令附則第 1 1 条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金 2 兆 7, 908 億円及び国民年金勘定の積立金 1, 999 億円を減額して処理しています。

#### ④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年 6 月 11 日法律第 105 号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）  
厚生労働大臣（厚生労働省年金局総務課）

⑥ 組織図（平成 27 年 3 月 31 日現在）



(注) 平成 27 年 5 月 9 日より、理事は 2 名体制となっています。

また、平成 27 年 5 月 9 日付で企画部に調査課を新設し、運用リスク管理課を運用リスク管理室に、運用管理課を委託運用課に変更しています。

(2) 事務所の所在地

東京都千代田区霞が関 1 丁目 4 番 1 号（日土地ビル 2 階）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定 99,000,000 円 (99.0%)、国民年金勘定 1,000,000 円 (1.0%) です。

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	三谷 隆博	自 平成22年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	日本銀行理事 日本アイ・ビー・エム(株) 特別顧問
理事(CIO) (常勤)	水野 弘道	自 平成27年 1月 5日 至 平成27年 3月 31日	コーラキャピタル (英国) パートナー
監事 (常勤)	吉江 純彦	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日	日鉄住金保険サービス(株) 取締役相談役
監事 (非常勤)	石澤 照久	自 平成23年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日	㈱日本航空 常勤監査役

(注) 平成27年4月1日付で理事長の三谷隆博及び理事(CIO)の水野弘道は再任しています。  
また、平成27年5月7日付で理事(CIO)の水野弘道は、理事(管理運用業務担当)兼CIOに異動するとともに、平成27年5月9日付で大江雅弘が新たに理事(総務・企画等担当)に就任し、これにより理事は2名体制となっています。

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成 26 年度末現在 79 人 (前年同時期比 7 人増加、9.7%増) であり、平均年齢は 44.5 歳 (前年同時期 44.2 歳) となっています。このうち、国等からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 1 人です。

3. 財務諸表の要約 (法人単位)

(1) 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

資産の部		金額	負債の部		金額
流動資産		134,035,758	流動負債		17,164
金銭等の信託		134,035,343	未払金		17,045
その他		415	短期リース債務		46
固定資産		3,443,034	その他		73
有形固定資産		331	固定負債		103,675,481
無形固定資産		137	運用寄託金		103,674,662
投資その他の資産		3,442,567	長期リース債務		143
金銭等の信託		3,442,508	引当金		676
その他		59	退職給付引当金		676
			負債合計		103,692,645
			純資産の部		金額
			資本金		100
			政府出資金		100
			利益剰余金		33,785,742
			積立金		18,523,846
			当期末処分利益		15,261,896
			その他有価証券評価差額金		305
			純資産合計		33,786,147
資産合計		137,478,792	負債純資産合計		137,478,792

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託 : 信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類している (償還まで 1 年以内の財投債は流動資産、償還まで 1 年を超える財投債は固定資産に計上)。

有形固定資産 : 管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金 : 運用手数料等の未払い分

短期リース債務 : リース債務のうちリース期間 1 年以内の返済額

運用寄託金 : 厚生労働大臣から寄託された年金積立金

長期リース債務 : リース債務のうち短期リース債務を除いた額

退職給付引当金 : 内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金 : 国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金 : 管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

その他有価証券評価差額金 : 金銭等の信託のうち、その他有価証券の評価差額

## (2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)	
	金額
経常収益(A)	15,293,271
資産運用損益	15,292,856
雑益	415
経常費用(B)	31,375
資産運用業務費	30,960
運用諸費	29,727
人件費	624
減価償却費	183
その他	426
一般管理費	413
人件費	231
減価償却費	17
その他	165
財務費用	2
支払利息	2
当期総利益(A-B)	15,261,896

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

### 損益計算書の科目

- 資産運用損益 : 資産運用に伴う損益
- 資産運用業務費 : 管理運用法人の運用業務に要する費用
- 運用諸費 : 運用手数料等の費用
- 人件費 : 資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用が該当
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用
- 一般管理費 : 管理運用法人の管理業務に要する費用
- 財務費用 : 管理運用法人の財務活動に要する費用
- 支払利息 : リース債務にかかる支払利息

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)	
	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	40
資金運用に係る投資支出	△ 531,816
人件費支出	△ 823
その他業務支出	△ 26,088
年金特別会計寄託金受入	455,239
年金特別会計寄託金償還	△ 1,550,000
投資回収金収入	4,820,959
運用事業収入	103,263
その他業務収入	268
利息の支払額	△ 2
国庫納付金の支払額	△ 3,270,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 38
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1
VI 資金期首残高(F)	5
VII 資金期末残高(G=E+F)	6

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

### キャッシュ・フロー計算書の科目

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当。なお、その他業務支出については運用手数料が大宗を占める。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 15,261,896
損益計算書上の費用	31,375
(控除)自己収入等	△ 15,293,271
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 15,261,897

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概要 (法人単位)

- ① 経常収益、経常費用、当期総利益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 15,293,271 百万円と、前年度比 5,072,326 百万円増 (49.63%増) となっています。

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 31,375 百万円と、前年度比 4,256 百万円増 (15.69%増) となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の 4,046 百万円増が主な要因です。

(当期総利益)

上記の結果、平成 26 年度の当期総利益は 15,261,896 百万円と、前年度比 5,068,067 百万円増となっています。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 137,478,792 百万円と、前年度末比 10,900,908 百万円増 (8.61%増) となっています。これは、運用寄託金の償還 1,550,000 百万円による減少、同受入 455,239 百万円による増加、国庫納付 3,270,959 百万円による減少及び資産運用損益 15,292,856 百万円の計上による増加があったことが主な要因です。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 103,692,645 百万円と、前年度末比 1,090,333 百万円減 (1.04%減) となっています。これは、運用寄託金の償還 1,550,000 百万円による減少、同受入 455,239 百万円による増加があったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 26 年度末現在の利益剰余金合計は 33,785,742 百万円と、前年度末比 11,990,937 百万円増 (55.02%増) となっています。これは、国庫納付 3,270,959 百万円による積立金の減少、平成 26 年度の当期総利益 15,261,896 百万円による

増加があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 156 百万円減 (79.72%減) の 40 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△531,816 百万円、運用寄託金の償還△1,550,000 百万円及び国庫納付△3,270,959 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 4,820,959 百万円及び運用寄託金の受入 455,239 百万円が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 181 百万円増 (99.90%増) の△0.2 百万円となっています。これは、有形固定資産の取得による支出△4 百万円、敷金返還による収入 4 百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 23 百万円減 (152.87%減) の△38 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出です。

表 主要な財務データの経年比較

区分	(単位:百万円)				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	△ 299,727	2,609,319	11,222,317	10,220,945	15,293,271
経常費用	28,271	24,885	24,052	27,119	31,375
当期総利益(又は△当期総損失)	△ 328,146	2,584,336	11,198,264	10,193,829	15,261,896
資産	116,318,460	113,611,936	120,465,902	126,577,884	137,478,792
負債	115,619,486	110,468,454	106,753,222	104,782,978	103,692,645
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	698,874	3,143,382	13,712,581	21,794,805	33,785,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	227	△ 278	591	196	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	314	△ 90	△ 181	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 82	△ 502	△ 15	△ 38
資金期末残高	51	5	5	5	6

(注1) 管理運用法人の中期目標期間(第2期)は、平成22年度から平成26年度です。  
(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

#### 【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第 25 条第 4 項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成 18 年 4 月 1 日)以来の納付額累積は 11,458,174 百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成 26 年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

	(単位:百万円)									
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829	629,066	2,111,605	3,270,959	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)	(486)	(-)	(-)	

(注) ( )は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

#### ② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の 3 勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の 2 勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

#### ③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

#### ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。



⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 26 年度の行政サービス実施コストは△15,261,897 百万円と、前年度比 5,068,064 百万円増となっています。これは、資産運用損益△15,292,856 百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
I 業務費用	328,146	△ 2,584,336	△ 11,198,264	△ 10,193,829	△ 15,261,896
損益計算書上の費用	28,419	24,983	24,052	27,119	31,375
(控除)自己収入等	299,727	△ 2,609,319	△ 11,222,317	△ 10,220,948	△ 15,293,271
II 引当外退職給付増加見積額	7	6	6	△ 4	△ 1
III 機会費用	1	1	1	1	0
IV 行政サービス実施コスト	328,154	△ 2,584,329	△ 11,198,258	△ 10,193,833	△ 15,261,897

(注1) 管理運用法人の中期目標期間(第2期)は、平成22年度から平成26年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

## (3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	169,200	529,251	4,600	298,229	-	1,563,143	0	410,612	-	338,300	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	96,700	127,019	210,600	251,147	-	638,256	17,500	91,697	27,600	116,938	寄託金の増
投資回収金	6,975,931	6,854,607	6,670,993	5,839,429	8,871,159	6,545,166	5,147,805	4,586,505	5,493,772	4,820,959	寄託金償還金の減
運用収入	3,930,840	△ 299,884	3,799,257	2,609,195	3,563,756	11,222,217	3,847,532	10,220,673	4,192,430	15,292,856	運用収入の増
雑収入	72	231	741	610	167	109	167	272	175	419	消費税還付金の増
計	11,172,743	7,211,224	10,686,191	8,998,610	12,435,082	19,968,890	9,013,004	15,309,760	9,713,978	20,569,473	
支出											
一般管理費	485	273	499	346	535	336	436	284	1,127	369	事務所移転経費の減
業務経費	34,814	26,150	35,044	24,503	35,783	23,625	36,407	26,844	37,772	30,800	運用委託手数料の減
投資	6,743,003	9,813,619	215,941	549,869	167	4,785,856	7,685,623	11,700,676	9,172,344	10,649,335	寄託金の増、前年度分配金の増
財政融資資金借入金償還	152,100	152,100	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政融資資金借入金利息	1,725	1,725	-	-	-	-	-	-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	250,314	200,300	138,618	-	594,895	475,598	1,938,460	584,397	3,000,055	国庫納付金の増
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	5,200	1,210	-	34,171	27,316	173,146	41,702	270,904	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	6,714,706	6,343,067	6,309,103	5,577,200	7,911,692	4,821,500	4,308,228	2,200,000	4,501,807	1,550,000	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	107,400	107,400	156,390	122,400	959,468	1,094,600	336,662	274,900	365,867	-	寄託金償還金の減
計	13,754,233	16,694,648	6,922,477	6,414,147	8,907,643	11,354,982	12,870,271	16,314,310	14,705,016	15,501,463	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間(第2期)は、平成22年度から平成26年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

#### (4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、当中期目標期間（平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間）の最終年度における一般管理費（退職手当、事務所移転経費及び高度で専門的な人材確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定。以下「基本的方針」という。）に基づく施策の実施に必要な経費を除く。）を、平成 21 年度と比べて、15%以上節減することを目標としています。また、業務経費（システム開発費、管理運用委託手数料、短期借入に係る経費及び高度で専門的な人材確保その他の基本的方針に基づく施策の実施に必要な経費を除く。）については、中期目標期間の最終年度において、平成 21 年度と比べて 5%以上の節減を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

##### ② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

###### 【一般管理費】

(単位：百万円)

	21 年度 基準年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
節減対象経費（予算額）	416	403	391	378	366	353
対 21 年度比節減率	—	-3.1%	-6.0%	-9.1%	-12.0%	-15.0%
執行額	—	261	308	277	279	313

###### 【業務経費】

(単位：百万円)

	21 年度 基準年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
節減対象経費（予算額）	1,781	1,763	1,746	1,728	1,710	1,692
対 21 年度比節減率	—	-1.0%	-2.0%	-3.0%	-4.0%	-5.0%
執行額	—	1,497	1,338	1,282	1,308	1,432

#### 5. 事業の説明

##### (1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 26 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、455,239 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、償還した運用寄託金の額は 1,550,000 百万円（厚生年金勘定）、年金特別会計への国庫納付は 3,270,959 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）となっています。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 30,960 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 413 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 2 百万円を計上しています。